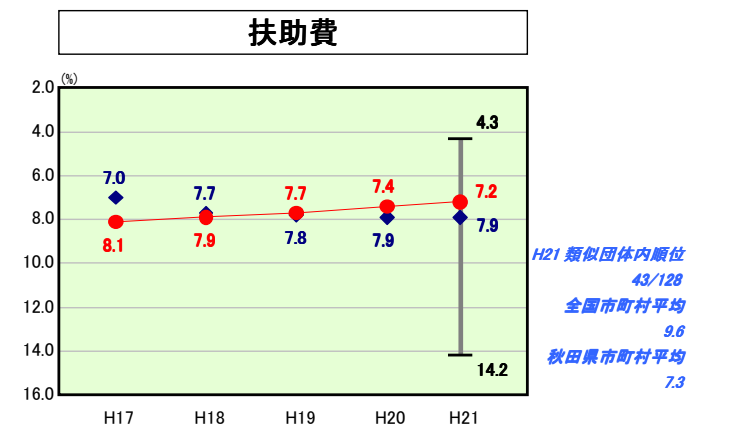
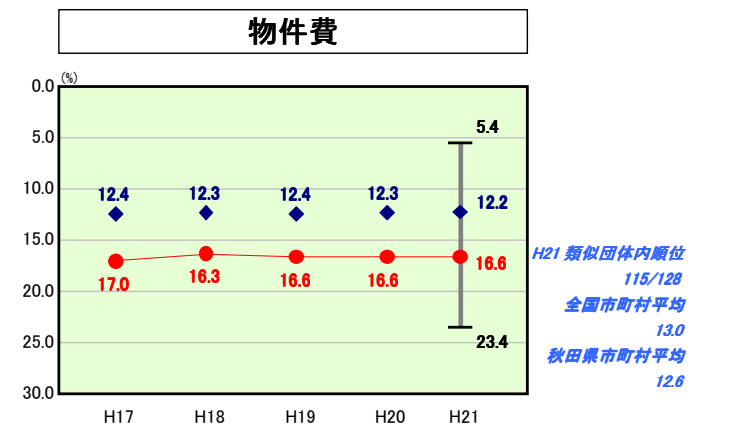
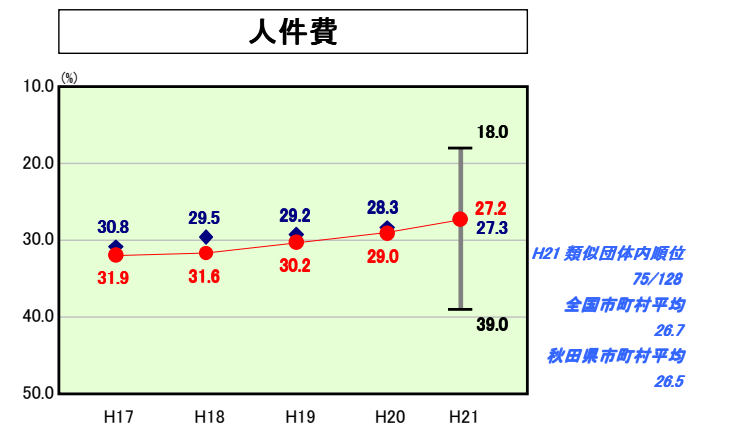
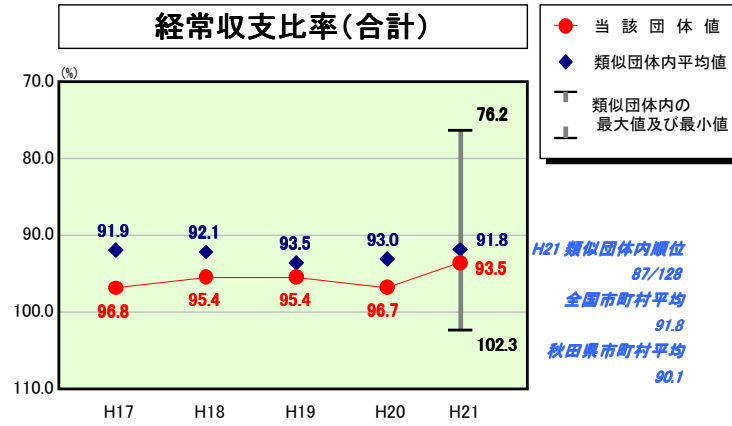
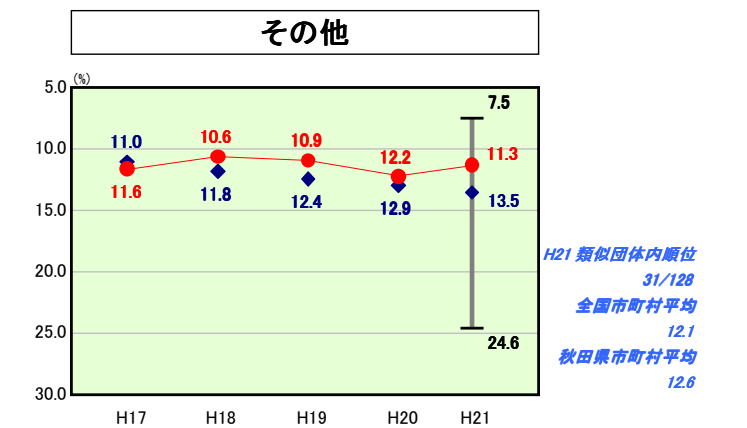
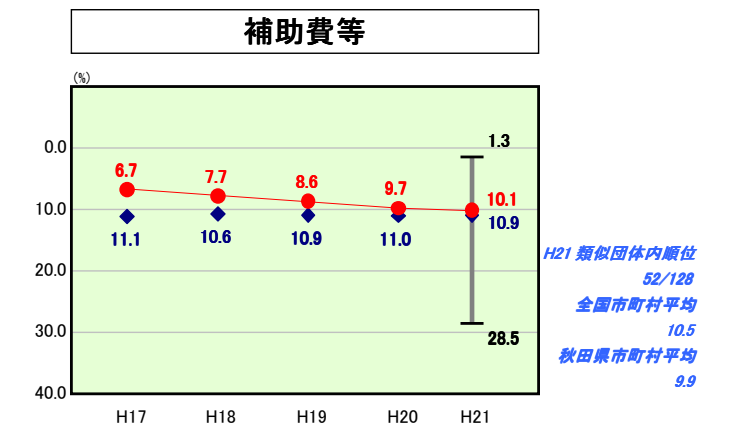
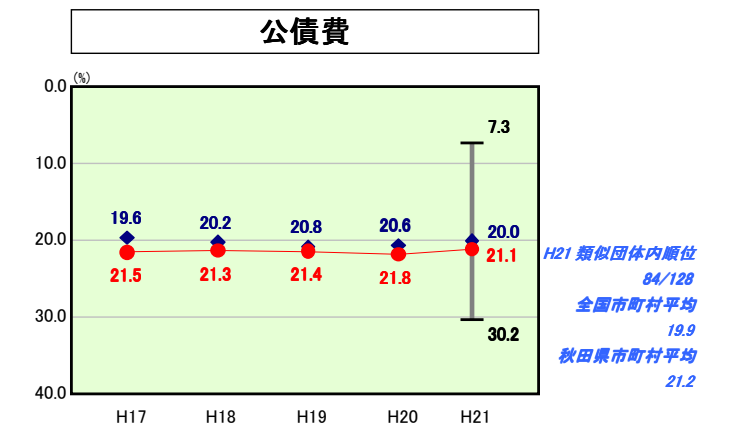
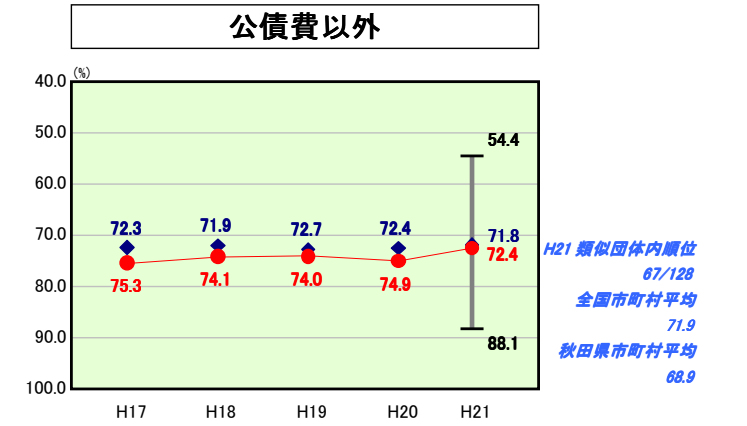
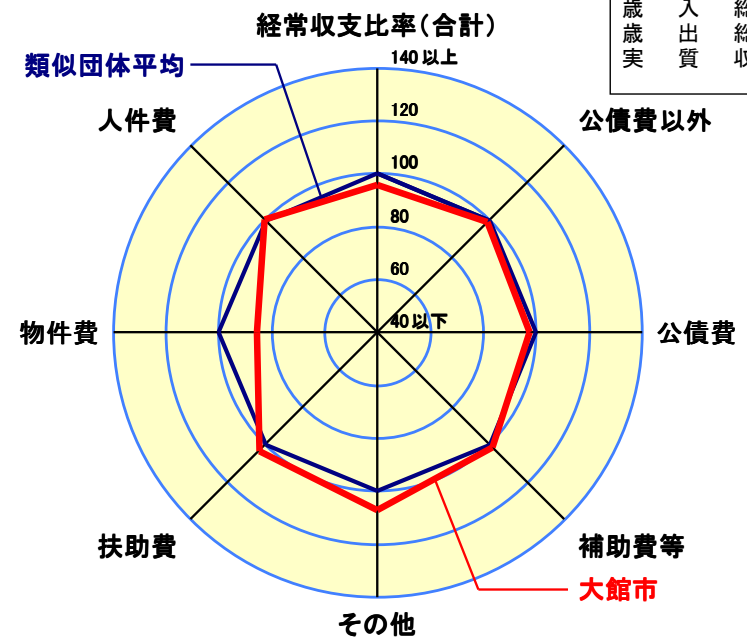


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	80,428人(H22.3.31現在)
面積	913.70 km ²
標準財政規模	21,503,854千円
歳入総額	33,952,691千円
歳出総額	32,974,404千円
実質収支	897,050千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費:
27.2%で類似団体平均を0.1%下回っている。人口1,000人当り職員数は8.59人で類似団体平均の7.95人を上回っているが、人口一人当たりの決算額80,536円(類似団体81,473円)は下回っており、類似団体に比べて人件費に要する一般財源が若干小さい状況といえる。定員適正化計画により職員数を抑制してきた成果であると思われるが、今後も将来人口などを考慮し、適正化を図っていく。

物件費:
指定管理者の導入、管理業務の民間委託等による削減効果で、物件費の経常収支比率は16.6%と前年度同水準を維持しているが、依然、類似団体に比べて高い数値であり、今後も施設運営形態の見直し、同種施設の統合等によりコスト削減に努めていく。

扶助費:
扶助費に係る経常収支比率は7.2%で類似団体(7.9%)を下回っている。ただし、扶助費の内、生活保護費の額が年々増加傾向にあり、昨今の経済情勢などから今後さらなる増加も予想されることから、資格審査等の適正化に努めていく。

公債費:
21.1%で類似団体平均を1.1%上回っているものの、償還額のピークをH21年度としており、来年度以降比率が下がるものと予測している。今後は新規の市債普通建設事業を峻別、抑制しながら事業費の平準化を図る。

補助費等:
補助費等に係る経常収支比率は10.1%で、類似団体(10.9%)や全国平均を下回っている。しかし、企業会計への負担金補助金が増加傾向にあるなど、比率は年々増加していることなどから、企業への経営改善・健全化を求め、負担額の適正化を図る。